様式第１号（第５条関係）

　年　　月　　日

皆野町長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 | 〒 |
| 申請者 | 法人名屋号 |  |
| 代表者名氏　　名 |  |

皆野町中小企業省エネ化設備導入補助金交付申請書

　皆野町中小企業省エネ化設備導入補助金の交付を受けたいので、皆野町中小企業省エネ化設備導入補助金要項第５条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。なお、交付額が確定した際には、下記に記載の口座に振込み願います。

記

１　事業者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 業種等（〇で選択） | １中小企業者①小売業　②飲食業　③宿泊業　④理容・美容業　⑤製造業　⑥建設業　⑦運輸業　⑧卸売業　⑨医療・福祉業　⑩教育・学習支援業　⑪その他（　　　　　）２社会福祉法人　　３医療法人　　４NPO法人 |
| 資本金※法人の場合のみ |  | 万円 | 従業員 |  | 人 |
| 事業者（店舗）名称・住所 | （名称） |
| （住所）皆野町 |

２　補助金振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 | 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種目 | 普通・当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人 |  |
| 担当者 |  | 連絡先 |  |

３　補助対象経費の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の概要 |  |
| 省エネ機器の種類 | □　エアコン　　 ☐　ＬＥＤ照明機器　☐　冷凍・冷蔵庫　　☐　温水機器・エコキュート☐　ＬＥＤ電球　　 ☐　ショーケース　☐　複写機・複合機・プリンター☐　ガス調理器 |
| 省エネ基準達成率の確認方法 | □　省エネ型製品情報サイト☐　販売店等の発行する省エネ性能証明書 |

４　補助対象経費の金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳（積算明細等） | 補助対象経費（税抜） |
| 省エネ機器の購入に係る費用及び既存機器の撤去に係る費用 |  | 円 |
| 補助対象経費（合計） | 円 |

５　補助申請額　　金　　　　　　　　　円

※補助対象経費（合計）×1/3（千円未満切捨）

　　※上限20万円

６　誓約・同意事項

　※次の内容を確認の上、□にチェックし、代表者氏名欄に署名してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 本補助金は予算の範囲内で交付されること、予算額に達した際には交付申請を行った場合であっても補助金の交付が行われないことを承知した上で申請します。 |
| □ | 申請時点において、市内で事務所等を有し、かつ、事業を営んでおり、補助金の交付後においても事業を継続する意思があります。 |
| □ | 反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係性を持つ意思はありません。 |
| □ | 宗教活動又は政治活動を目的としていません。 |
| □ | 皆野町の町税の滞納（未納）をしておらず、皆野町の町税の納税状況について、町税務課に照会することに同意します。 |
| □ | 町内の事務所等において実施した取組に係る経費（省エネ機器に係る購入費用や省エネ機器の更新に伴う既存機器の撤去に係る費用をいう。）のみを計上しています。 |
| □ | 購入した省エネ機器が補助対象経費に該当することを確認した上で申請します。 |
| □ | 申請する事業は、国、県、町等の団体が助成する他の制度（補助金又は委託費をいう。）と重複していません。 |
| □ | 公序良俗に反する事業内容ではありません。 |
| □ | 本申請書に記載された事項及び提出書類について、内容に偽りがないことを誓約します。申請内容に偽りがある場合、補助金を返還することを理解しています。 |
| □ | 申請により入手する個人情報に関し、補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。 |
| 　私は、皆野町中小企業省エネ化設備導入補助金の申請にあたり、上記の内容について誓約し、同意します。 |
| 代表者氏名（自署） | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 税務課確認欄 |  |

７　添付書類

(1) 領収書等の写し（補助対象経費の支払が確認ができるもの）

(2) 法人の場合：直近の事業年度の確定申告書別表控えの写し又は履歴事項全部証明書

個人の場合：令和５年分の確定申告書第一表控えの写し又は開業届の写し

(3) 通帳等の写し（振込先口座の金融機関名、口座番号及び口座名義が分かるもの）

(4) 購入した省エネ機器の製品名及び型番等が分かる書類

(5) その他町長が必要と認める書類